

漢磊科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第二季
(股票代碼 3707)

公司地址：新竹縣寶山鄉創新一路 18 號 1 樓
電 話：(03)577-9245

漢磊科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 6
四、	合併資產負債表	7 ~ 8
五、	合併綜合損益表	9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 55
	（一） 公司沿革	13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 17
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	（六） 重要會計項目之說明	18 ~ 38
	（七） 關係人交易	39 ~ 41
	（八） 質押之資產	41
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	41 ~ 42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	42	
(十一)	重大之期後事項	42	
(十二)	其他	42	~ 54
(十三)	附註揭露事項	54	
(十四)	部門資訊	54	~ 55

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001080 號

漢磊科技股份有限公司 公鑒：

前言

漢磊科技股份有限公司及子公司（以下簡稱「漢磊集團」）民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 146,870 仟元及新台幣 178,316 仟元，分別占合併資產總額之 1.10%及 1.54%；負債總額分別為新台幣 4,111 仟元及新台幣 19,264 仟元，分別占合併負債總額之 0.10%及 0.46%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 5,145 仟元、新台幣(4,322)仟元、新台幣 2,378 仟元及新台幣(6,568)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之(2.55%)、7.93%、(0.58%)及 4.83%。另如合併財務報表附註六(五)所述，採用權益法之投資，係依據該等公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。民國 114 年及 113 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 0 仟元及新台幣 191,649 仟元，分別占合併資產總額之 0.00%及 1.65%；民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額分別為新台幣 40,670 仟元、新台幣(947)仟元、新台幣 40,696 仟元及新台幣(460)仟元，分別佔合併綜合(損)益之(20.18%)、1.74%、(9.89%)及 0.35%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表及採用權益法之投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達漢磊集團民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李典易

會計師

謝智政

李典易

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 4 年 7 月 3 1 日

漢磊科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 6 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 4,388,039	33	\$ 5,545,353	40	\$ 3,448,623	30
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(一)及八						
	產—流動		664,231	5	160,000	1	150,000	1
1150	應收票據淨額	六(三)	8,077	-	9,473	-	1,681	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	812,470	6	888,649	7	1,153,026	10
1180	應收帳款—關係人淨額	七	155,036	1	137,283	1	1,899	-
1200	其他應收款		34,130	-	34,495	-	44,795	1
1210	其他應收款—關係人	七	6,120	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產		7,828	-	6,411	-	5,074	-
130X	存貨	六(四)	1,154,653	9	1,233,618	9	1,402,495	12
1410	預付款項		139,269	1	162,614	1	130,366	1
1470	其他流動資產		7,616	-	10,628	-	8,321	-
11XX	流動資產合計		7,377,469	55	8,188,524	59	6,346,280	55
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(二)						
	值衡量之金融資產—非流動		4,550	-	8,551	-	9,818	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(一)及八						
	產—非流動		22,118	-	36,348	-	30,442	-
1550	採用權益法之投資	六(五)	-	-	-	-	191,649	2
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	5,136,423	39	4,796,121	35	4,246,485	37
1755	使用權資產	六(七)	529,365	4	569,420	4	451,547	4
1760	投資性不動產淨額	六(九)	129,294	1	133,156	1	135,305	1
1780	無形資產		44,132	-	48,761	-	48,073	-
1840	遞延所得稅資產		141,311	1	131,357	1	137,199	1
1900	其他非流動資產		2,893	-	2,366	-	2,401	-
15XX	非流動資產合計		6,010,086	45	5,726,080	41	5,252,919	45
1XXX	資產總計		\$ 13,387,555	100	\$ 13,914,604	100	\$ 11,599,199	100

(續次頁)

漢磊科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年6月30日及民國113年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 1,560,431	12	\$ 45,159	-	\$ 223,068	2
2130	合約負債—流動	六(十八)	79,374	1	87,857	1	140,235	1
2170	應付帳款		385,144	3	426,739	3	429,684	4
2180	應付帳款—關係人	七	770	-	286	-	2,166	-
2200	其他應付款	六(十一)	810,655	6	743,278	5	827,686	7
2220	其他應付款項—關係人	七	105	-	4,315	-	7,491	-
2230	本期所得稅負債		4,319	-	27,218	-	57,337	1
2280	租賃負債—流動		38,551	-	16,802	-	23,334	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	-	-	1,495,970	11	1,577,140	14
2399	其他流動負債—其他		193,145	1	198,717	2	287,991	2
21XX	流動負債合計		<u>3,072,494</u>	<u>23</u>	<u>3,046,341</u>	<u>22</u>	<u>3,576,132</u>	<u>31</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十二)	474,738	4	468,868	4	-	-
2570	遞延所得稅負債		33,722	-	33,723	-	34,869	-
2580	租賃負債—非流動		519,403	4	578,891	4	452,282	4
2640	淨確定福利負債—非流動	六(十三)	101,196	1	126,994	1	148,420	1
2645	存入保證金		8,095	-	8,095	-	8,095	-
2670	其他非流動負債—其他		24,110	-	25,771	-	5,874	-
25XX	非流動負債合計		<u>1,161,264</u>	<u>9</u>	<u>1,242,342</u>	<u>9</u>	<u>649,540</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>4,233,758</u>	<u>32</u>	<u>4,288,683</u>	<u>31</u>	<u>4,225,672</u>	<u>36</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本		3,832,227	29	3,832,227	28	3,332,227	29
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積		3,538,625	26	3,538,625	25	1,538,972	13
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積		122,373	1	122,373	1	122,373	1
3320	特別盈餘公積		99,123	1	99,123	1	99,123	1
3350	(累積虧損)未分配盈餘		(363,246)	(3)	26,823	-	320,886	3
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益		(108,498)	(1)	(104,110)	(1)	(102,658)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>7,120,604</u>	<u>53</u>	<u>7,515,061</u>	<u>54</u>	<u>5,310,923</u>	<u>46</u>
36XX	非控制權益	四(三)	<u>2,033,193</u>	<u>15</u>	<u>2,110,860</u>	<u>15</u>	<u>2,062,604</u>	<u>18</u>
3XXX	權益總計		<u>9,153,797</u>	<u>68</u>	<u>9,625,921</u>	<u>69</u>	<u>7,373,527</u>	<u>64</u>
重大承諾事項及或有事項		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 13,387,555</u>	<u>100</u>	<u>\$ 13,914,604</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,599,199</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華



經理人：劉燦文



會計主管：鍾嘉祺



漢磊科技股份有限公司及其子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 1,385,108	100	\$ 1,482,049	100	\$ 2,662,425	100	\$ 2,939,612	100
5000 營業成本	六(四)								
	(二十二)								
	(二十三)及七	(1,443,159)	(104)	(1,479,436)	(100)	(2,792,956)	(105)	(2,894,059)	(99)
5900 營業毛利(毛損)		(58,051)	(4)	2,613	-	(130,531)	(5)	45,553	1
營業費用	六(二十二)								
	(二十三)及七								
6100 推銷費用		(20,056)	(1)	(21,009)	(2)	(41,644)	(1)	(39,838)	(1)
6200 管理費用		(98,450)	(7)	(94,190)	(6)	(192,026)	(7)	(187,027)	(6)
6300 研究發展費用		(51,216)	(4)	(63,982)	(4)	(99,441)	(4)	(130,068)	(5)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	(27,000)	(2)	-	-	(27,000)	(1)
6000 營業費用合計		(169,722)	(12)	(206,181)	(14)	(333,111)	(12)	(383,933)	(13)
6900 營業損失		(227,773)	(16)	(203,568)	(14)	(463,642)	(17)	(338,380)	(12)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		21,487	1	16,477	1	40,438	1	26,263	1
7010 其他收入	六(十九)	9,893	1	9,313	1	19,291	1	18,958	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	(45,155)	(3)	169,368	11	(34,781)	(1)	227,885	8
7050 財務成本	六(二十一)	(7,325)	(1)	(3,573)	-	(18,163)	(1)	(18,599)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	40,670	3	(947)	-	40,696	2	(460)	-
7000 營業外收入及支出合計		19,570	1	190,638	13	47,481	2	254,047	9
7900 稅前淨損		(208,203)	(15)	(12,930)	(1)	(416,161)	(15)	(84,333)	(3)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	10,580	1	(37,482)	(3)	9,313	-	(47,641)	(2)
8200 本期淨損		(\$ 197,623)	(14)	(\$ 50,412)	(4)	(\$ 406,848)	(15)	(\$ 131,974)	(5)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二)	(\$ 2,693)	(1)	(\$ 4,752)	-	(\$ 4,001)	-	(\$ 5,024)	-
8310 不重分類至損益之項目 總額		(2,693)	(1)	(4,752)	-	(4,001)	-	(5,024)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換 算之兌換差額		(1,220)	-	(445)	-	(485)	-	(546)	-
8370 採用權益法認列之關聯企 業及合資之其他綜合損 益之份額—可能重分類至損 益之項目		-	-	1,136	-	-	-	1,657	-
8360 後續可能重分類至損 益之項目總額		(1,220)	-	691	-	(485)	-	1,111	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 3,913)	(1)	(\$ 4,061)	-	(\$ 4,486)	-	(\$ 3,913)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 201,536)	(15)	(\$ 54,473)	(4)	(\$ 411,334)	(15)	(\$ 135,887)	(5)
本期淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 179,650)	(13)	(\$ 113,592)	(8)	(\$ 390,069)	(15)	(\$ 212,278)	(8)
8620 非控制權益		(17,973)	(1)	63,180	4	(16,779)	-	80,304	3
合計		(\$ 197,623)	(14)	(\$ 50,412)	(4)	(\$ 406,848)	(15)	(\$ 131,974)	(5)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 183,189)	(14)	(\$ 117,420)	(8)	(\$ 394,457)	(14)	(\$ 215,813)	(8)
8720 非控制權益		(18,347)	(1)	62,947	4	(16,877)	(1)	79,926	3
合計		(\$ 201,536)	(15)	(\$ 54,473)	(4)	(\$ 411,334)	(15)	(\$ 135,887)	(5)
基本每股虧損	六(二十五)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.47)		(\$ 0.34)		(\$ 1.02)		(\$ 0.64)	
稀釋每股虧損	六(二十五)								
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.47)		(\$ 0.34)		(\$ 1.02)		(\$ 0.64)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華

經理人：劉燦文

會計主管：鍾嘉祺

漢 磊 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨損	(\$ 416,161)	(\$ 84,333)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	-	27,000
折舊費用	六(二十二) 395,516	347,336
攤銷費用	六(十)(二十二) 6,632	5,849
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十) (717)	(198,667)
採用權益法認列之關聯企業(益)損份額	六(五) (40,696)	460
利息費用	六(二十一) 16,325	14,596
利息收入	(40,438)	(26,263)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	1,396	3,063
應收帳款	76,179 (	37,119)
應收帳款-關係人	(17,753)	1,707
其他應收款	5,503	2,966
其他應收款-關係人	(6,120)	-
存貨	78,965	191,046
預付款項	23,345	4,557
其他流動資產	3,012	3,267
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(8,483)	(16,769)
應付帳款	(41,595)	75,728
應付帳款-關係人	484	268
其他應付款	(66,158)	(23,911)
其他應付款-關係人	(4,210)	(21,250)
其他流動負債	(5,572)	(4,736)
其他非流動負債	(1,661)	(53,403)
淨確定福利負債	(25,798)	(17,865)
營運產生之現金(流出)流入	(68,005)	193,527
收取之股利	8,568	-
收取之利息	35,300	24,859
支付之利息	(16,188)	(13,273)
支付之所得稅	(24,958)	(49,021)
營業活動之淨現金(流出)流入	(65,283)	156,092

(續次頁)

漢 磊 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註 114 年 1 月 1 日 113 年 1 月 1 日
 至 6 月 30 日 至 6 月 30 日

投資活動之現金流量

取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(\$ 490,001)	\$ -
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		-	17,820
取得採用權益法之投資	六(五)	- (	1,684)
採用權益法之被投資公司減資退回股款		32,128	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十六)	(636,761) (	458,167)
處分不動產、廠房及設備償款		1,550	261,199
取得無形資產		(2,003) (	2,100)
存出保證金增加		(527) (	193)
投資活動之淨現金流出		(1,095,614) (	183,125)

籌資活動之現金流量

短期借款舉借數	六(二十七)	1,560,431	874,074
短期借款償還數	六(二十七)	(45,159) (	917,956)
租賃負債本金償還	六(二十七)	(12,230) (	11,424)
償還公司債	六(十二)		
	(二十七)	(1,499,700)	-
籌資活動之淨現金流入(流出)		3,342 (	55,306)
匯率影響數		241 (	544)
本期現金及約當現金減少數		(1,157,314) (	82,883)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	5,545,353	3,531,506
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 4,388,039	\$ 3,448,623

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：徐建華



經理人：劉燦文



會計主管：鍾嘉祺



漢磊科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第二季
(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

漢磊先進投資控股股份有限公司(以下簡稱「漢磊投控」)於民國 110 年 9 月 1 日與漢磊科技股份有限公司(以下簡稱「舊漢磊科技」)進行合併，合併後漢磊投控為存續公司，舊漢磊科技為消滅公司並解散，同時漢磊投控更名為漢磊科技股份有限公司(以下簡稱「漢磊科技」或「本公司」)。

本公司於民國 103 年 10 月 1 日由舊漢磊科技以股份轉換方式成立，並經主管機關核准且股票於同日上櫃，轉換後舊漢磊科技為本公司 100%持股之子公司。

舊漢磊科技另於民國 104 年 1 月 5 日將其「磊晶及化合物半導體事業」分割予子公司漢磊半導體晶圓股份有限公司(以下簡稱「漢磊晶圓」)，嗣後漢磊晶圓與嘉晶電子股份有限公司(以下簡稱「嘉晶電子」)於民國 105 年 1 月 11 日依企業併購法進行合併，嘉晶電子為存續公司，漢磊晶圓為消滅公司並解散；經此合併後，嘉晶電子成為本公司之子公司。截至民國 114 年 6 月 30 日止，本公司持有嘉晶電子 57.86%之股權。

本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為一般投資、研究、開發、產製、銷售磊晶、矽晶片、混合型積體電路、線性積體電路等及研究與開發下列製程技術以從事六吋矽晶圓代工服務：

- (一)6 吋碳化矽 G3/G4 平台發展；
- (二)碳化矽肖特基二極體 3300V 製程；
- (三)碳化矽金屬氧化物半導體場效電晶體 3300V 製程；
- (四)氮化鎵功率半導體元件結合積體電路製程。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 7 月 31 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善－第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務 性質	所持股權百分比			說明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
漢磊科技(股)公司 (原漢磊投控)	嘉晶電子(股)公司	半導體產業	57.86	57.86	57.86	
漢磊科技(股)公司 (原漢磊投控)	威諾投資(股)公司	投資公司	100	100	100	註
威諾投資(股)公司	Wellknown Holding Company Ltd.	投資公司	100	100	100	註
Wellknown Holding Company Ltd.	上海漢磊電子貿易有限公司	貿易公司	100	100	100	註
嘉晶電子(股)公司	日本嘉晶電子株式會社	磊晶、矽晶圓之買賣	100	100	100	註

註：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$2,033,193、\$2,110,860 及\$2,062,604，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 114年6月30日		非控制權益 113年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
嘉晶電子股份有限公司	台灣	\$ 2,033,193	42.14%	\$ 2,110,860	42.14%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益 113年6月30日	
		金額	持股百分比
嘉晶電子股份有限公司	台灣	\$ 2,062,604	42.14%

資產負債表

	嘉晶電子股份有限公司及子公司		
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
流動資產	\$ 3,730,751	\$ 4,424,395	\$ 4,625,335
非流動資產	3,070,298	2,986,820	2,405,295
流動負債	(1,003,806)	(1,411,418)	(1,753,574)
非流動負債	(924,108)	(942,340)	(334,114)
淨資產總額	\$ 4,873,135	\$ 5,057,457	\$ 4,942,942

綜合損益表

	嘉晶電子股份有限公司及子公司	
	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
收入	\$ 954,636	\$ 1,047,959
稅前淨利	(53,315)	187,409
所得稅費用	10,663	(37,482)
本期淨利	(42,652)	149,927
其他綜合損益(稅後淨額)	(888)	(549)
本期綜合損益總額	(\$ 43,540)	\$ 149,378
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 18,347)	\$ 62,947

嘉晶電子股份有限公司及子公司		
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
收入	\$ 1,851,660	\$ 2,078,019
稅前淨利	(49,771)	238,205
所得稅費用	9,953	(47,641)
本期淨利	(39,818)	190,564
其他綜合損益(稅後淨額)	(233)	(893)
本期綜合損益總額	(\$ 40,051)	\$ 189,671
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 16,877)	\$ 79,926

現金流量表

嘉晶電子股份有限公司及子公司		
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 199,300	\$ 378,307
投資活動之淨現金(流出)流入	(286,980)	28,454
籌資活動之淨現金流入(流出)	(390,789)	(48,854)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(233)	(893)
本期現金及約當現金(減少)增加數	(478,702)	357,014
期初現金及約當現金餘額	2,638,148	2,284,089
期末現金及約當現金餘額	\$ 2,159,446	\$ 2,641,103

(四)員工福利

退休金

確定提撥計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五)所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 495	\$ 520	\$ 513
支票存款及活期存款	708,544	519,879	837,677
定期存款	1,900,000	3,064,354	1,505,333
約當現金	1,779,000	1,960,600	1,105,100
合計	<u>\$ 4,388,039</u>	<u>\$ 5,545,353</u>	<u>\$ 3,448,623</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因海關保證及公司債擔保用途受限之現金及約當現金分類為按攤銷後成本衡量之金融資產-流動及非流動，請詳附註八。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
非流動項目：			
非上市、上櫃 、興櫃股票	\$ 107,755	\$ 107,756	\$ 107,756
評價調整	(103,205)	(99,205)	(97,938)
合計	<u>\$ 4,550</u>	<u>\$ 8,551</u>	<u>\$ 9,818</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$4,550、\$8,551及\$9,818。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之 公允價值變動	(\$ 2,693)	(\$ 4,752)

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之 公允價值變動	(\$ 4,001)	(\$ 5,024)

3. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(三) 應收票據及帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收票據	\$ 8,077	\$ 9,473	\$ 1,681
應收帳款-一般客戶	\$ 855,736	\$ 931,915	\$ 1,186,426
應收帳款-關係人	155,036	137,283	-
減：備抵損失	(43,266)	(43,266)	(33,400)
	\$ 967,506	\$ 1,025,932	\$ 1,153,026

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年6月30日		113年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 958,801	\$ 8,077	\$ 972,459	\$ 9,473
30天內	25,793	-	50,716	-
31-90天	7,519	-	369	-
91-180天	-	-	15,136	-
181天以上	18,659	-	30,518	-
	\$ 1,010,772	\$ 8,077	\$ 1,069,198	\$ 9,473

	113年6月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,035,544	\$ 1,681
30天內	113,553	-
31-90天	4,774	-
91-180天	-	-
181天以上	32,555	-
	\$ 1,186,426	\$ 1,681

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,151,257。
- 於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品分別為\$1,000、\$1,000 及\$1,000。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$8,077、\$9,473 及\$1,681；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$967,506、\$1,025,932 及\$1,153,026。
- 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 391,484	(\$ 111,933)	\$ 279,551
物料	637,723	(129,996)	507,727
在製品	265,613	(3,773)	261,840
製成品	121,612	(16,077)	105,535
合計	<u>\$ 1,416,432</u>	<u>(\$ 261,779)</u>	<u>\$ 1,154,653</u>
113年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 499,675	(\$ 119,672)	\$ 380,003
物料	669,291	(78,348)	590,943
在製品	180,669	(7,392)	173,277
製成品	126,604	(37,209)	89,395
合計	<u>\$ 1,476,239</u>	<u>(\$ 242,621)</u>	<u>\$ 1,233,618</u>
113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 624,729	(\$ 121,841)	\$ 502,888
物料	649,677	(64,269)	585,408
在製品	221,621	(3,950)	217,671
製成品	112,595	(16,067)	96,528
合計	<u>\$ 1,608,622</u>	<u>(\$ 206,127)</u>	<u>\$ 1,402,495</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,009,945	\$ 1,038,209
未分攤製造費用	418,818	418,193
存貨跌價損失	14,385	23,034
存貨報廢損失	11	-
	<u>\$ 1,443,159</u>	<u>\$ 1,479,436</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,923,408	\$ 2,064,850
未分攤製造費用	850,140	799,791
存貨跌價損失	19,158	27,997
存貨報廢損失	250	1,421
	<u>\$ 2,792,956</u>	<u>\$ 2,894,059</u>

(五) 採用權益法之投資

	114年	113年
1月1日	\$ -	\$ 188,865
增加採用權益法之投資	-	1,684
減少採用權益法之投資	(40,696)	-
採用權益法之投資損益份額	40,696	(460)
資本公積變動	-	(97)
其他權益變動	-	1,657
6月30日	\$ -	\$ 191,649

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
關聯企業：			
台灣高技股份			
有限公司	\$ -	\$ -	\$ 191,649

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
繼續營業單位本期(淨損)	\$ -	(\$ 947)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	1,136
本期綜合(損)益總額	\$ -	\$ 189
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
繼續營業單位本期(淨損)	\$ -	(\$ 460)
其他綜合損益(稅後淨額)	-	1,657
本期綜合(損)益總額	\$ -	\$ 1,197

本集團持有台灣高技股份有限公司 45.22%股權，為該公司單一最大股東，因其他股東(非為關係人)持股超過本集團持股，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響。台灣高技股份有限公司於民國 114 年 1 月 8 日取得解散核准，目前進行清算程序中。

(六)不動產、廠房及設備

114年

	房屋及建築	機器設備	電腦通訊設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 5,635,385	\$ 9,800,604	\$ 127,247	\$ 128,408	\$ 873,993	\$ 16,565,637
累計折舊	(3,418,647)	(7,516,028)	(83,146)	(123,929)	-	(11,141,750)
累計減損	(376,292)	(251,473)	-	(1)	-	(627,766)
小計	<u>\$ 1,840,446</u>	<u>\$ 2,033,103</u>	<u>\$ 44,101</u>	<u>\$ 4,478</u>	<u>\$ 873,993</u>	<u>\$ 4,796,121</u>
1月1日	\$ 1,840,446	\$ 2,033,103	\$ 44,101	\$ 4,478	\$ 873,993	\$ 4,796,121
增添	44,594	68,419	3,270	-	602,686	718,969
處分	(670)	(163)	-	-	-	(833)
重分類	185,994	472,144	3,839	(1)	(660,982)	994
折舊費用	(115,888)	(251,049)	(10,527)	(1,364)	-	(378,828)
6月30日	<u>\$ 1,954,476</u>	<u>\$ 2,322,454</u>	<u>\$ 40,683</u>	<u>\$ 3,113</u>	<u>\$ 815,697</u>	<u>\$ 5,136,423</u>
6月30日						
成本	\$ 5,864,716	\$ 10,317,395	\$ 133,609	\$ 128,407	\$ 815,697	\$ 17,259,824
累計折舊	(3,533,948)	(7,743,551)	(92,926)	(125,293)	-	(11,495,718)
累計減損	(376,292)	(251,390)	-	(1)	-	(627,683)
小計	<u>\$ 1,954,476</u>	<u>\$ 2,322,454</u>	<u>\$ 40,683</u>	<u>\$ 3,113</u>	<u>\$ 815,697</u>	<u>\$ 5,136,423</u>

113年

	房屋及建築	機器設備	電腦通訊設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 4,911,368	\$ 9,103,950	\$ 121,768	\$ 127,377	\$ 1,516,279	\$ 15,780,742
累計折舊	(3,244,160)	(7,575,810)	(66,044)	(121,692)	-	(11,007,706)
累計減損	(376,292)	(254,766)	-	(2)	-	(631,060)
小計	<u>\$ 1,290,916</u>	<u>\$ 1,273,374</u>	<u>\$ 55,724</u>	<u>\$ 5,683</u>	<u>\$ 1,516,279</u>	<u>\$ 4,141,976</u>
1月1日	\$ 1,290,916	\$ 1,273,374	\$ 55,724	\$ 5,683	\$ 1,516,279	\$ 4,141,976
增添	27,631	109,091	3,501	358	358,476	499,057
處分	-	(62,532)	-	-	-	(62,532)
重分類	78,622	580,443	-	-	(659,065)	-
折舊費用	(82,194)	(239,323)	(9,262)	(1,237)	-	(332,016)
6月30日	<u>\$ 1,314,975</u>	<u>\$ 1,661,053</u>	<u>\$ 49,963</u>	<u>\$ 4,804</u>	<u>\$ 1,215,690</u>	<u>\$ 4,246,485</u>
6月30日						
成本	\$ 5,016,901	\$ 9,357,349	\$ 123,291	\$ 127,372	\$ 1,215,690	\$ 15,840,603
累計折舊	(3,325,634)	(7,442,340)	(73,328)	(122,566)	-	(10,963,868)
累計減損	(376,292)	(253,956)	-	(2)	-	(630,250)
小計	<u>\$ 1,314,975</u>	<u>\$ 1,661,053</u>	<u>\$ 49,963</u>	<u>\$ 4,804</u>	<u>\$ 1,215,690</u>	<u>\$ 4,246,485</u>

1. 本集團民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日利息資本化金額分別為 \$4,223、\$8,125、\$5,346 及 \$8,125，資本化區間分別為 0.04%、0.06%、0.04%~2.49%及 0.06%~6.79%。
2. 本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日不動產、廠房及設備未有提供擔保之情形。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築、運輸設備，租賃合約之期間通常介於3年到50年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之其他設備之租賃期間不超過12個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 494,147	\$ 533,218	\$ 410,827
房屋及建築	32,637	36,202	40,720
運輸設備	2,581	-	-
	<u>\$ 529,365</u>	<u>\$ 569,420</u>	<u>\$ 451,547</u>

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 5,459	\$ 4,838
房屋及建築	1,695	1,780
機器設備	176	-
	<u>\$ 7,330</u>	<u>\$ 6,618</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 10,917	\$ 9,678
房屋及建築	3,395	3,485
運輸設備	235	-
	<u>\$ 14,547</u>	<u>\$ 13,163</u>

4. 本集團於民國114年及113年4月1日至6月30日暨民國114年及113年1月1日至6月30日使用權資產之增添分別為\$0、\$210、\$2,815及\$18,153。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 3,351</u>	<u>\$ 2,521</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 908</u>	<u>\$ 987</u>

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 6,726</u>	<u>\$ 5,036</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 1,592</u>	<u>\$ 1,663</u>

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$20,548 及\$18,123。

7. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(八)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括房屋及建築，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保，或承租人需提供殘值保證。

2. 本集團之應收租賃款無逾期支付情況，經評估發生信用風險損失金額不重大。

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約認列之利益如下：

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 8,748	\$ 8,687
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 17,556	\$ 17,403

4. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>
114年	8,144	34,063
115年	8,270	24,663
116年	503	1,451
117年	147	1,451
118年	—	1,347
119年以後	—	12,750
合計	<u>\$ 17,064</u>	<u>\$ 75,725</u>
		<u>113年6月30日</u>
113年		\$ 16,925
114年		33,812
115年		24,412
116年		1,200
117年		1,200
118年		1,200
119年以後		12,750
合計		<u>\$ 91,499</u>

(九) 投資性不動產

	114年	113年
	房屋及建築	房屋及建築
1月1日		
成本	\$ 173,428	\$ 173,428
累計折舊及減損	(40,272)	(35,966)
	<u>\$ 133,156</u>	<u>\$ 137,462</u>
1月1日	\$ 133,156	\$ 137,462
重分類	(1,721)	-
折舊費用	(2,141)	(2,157)
6月30日	<u>\$ 129,294</u>	<u>\$ 135,305</u>
6月30日		
成本	\$ 169,153	\$ 173,428
累計折舊及減損	(39,859)	(38,123)
	<u>\$ 129,294</u>	<u>\$ 135,305</u>

1. 投資性不動產之租金收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 8,400</u>	<u>\$ 8,483</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 2,031</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 16,886</u>	<u>\$ 16,967</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 4,076</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之公允價值為\$172,981、\$170,183 及\$174,296，係採用收益法評價，屬第三等級公允價值，其主要假設如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
折現率	9.18%~11.76%	9.98%~11.76%	9.03%~11.18%
年租金(淨收入)	\$29,027	\$29,759	\$29,737
年數	10年	10年	10年

3. 民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。
4. 本集團投資性不動產之重大組成部分包括建物及裝修工程，分別按 42~51 年及 46 年提列折舊。
5. 本集團民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日投資性不動產未有提供擔保之情形。

(十) 短期借款

借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 1,560,431	1.95%~5.00%	質押定存
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 45,159	5.50% ~5.83%	無
借款性質	113年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 223,068	5.88%~6.09%	無

(十一) 其他應付款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付費用-耗材	\$ 203,383	\$ 230,687	\$ 203,328
應付設備款	220,670	143,808	180,698
應付費用-獎金	87,631	149,981	142,472
應付股利	60,790	-	60,789
應付員工及董事酬勞	31,440	31,440	50,472
應付費用-其他	206,741	187,362	189,927
	<u>\$ 810,655</u>	<u>\$ 743,278</u>	<u>\$ 827,686</u>

(十二) 應付公司債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付公司債			
本公司第三次有擔保 可轉換公司債(註)	\$ -	\$ -	\$ 89,100
本公司第四次有擔保 可轉換公司債	-	1,000,000	1,000,000
嘉晶電子第四次無擔保 可轉換公司債	-	500,000	500,000
嘉晶電子第五次無擔保 可轉換公司債	500,000	500,000	-
	<u>500,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>1,589,100</u>
減：已執行轉換權 之金額	- (	300) (	800)
減：應付公司債折價	(25,262)	(34,862)	(11,160)
	<u>474,738</u>	<u>1,964,838</u>	<u>1,577,140</u>
減：一年或一營業週期 內到期公司債	- (	1,495,970)	(1,577,140)
	<u>\$ 474,738</u>	<u>\$ 468,868</u>	<u>\$ -</u>

註：本公司第三次有擔保可轉換公司債依發行及轉換辦法於到期後十個營業日償還，償還日期為 113 年 7 月 3 日。

1. 本公司國內第三次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次有擔保轉換公司債，發行總額計\$600,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 110 年 6 月 22 日至 113 年 6 月 22 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 110 年 6 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債轉換價格之訂定，係以民國 110 年 6 月 11 日為轉換價格訂定之基準日，取基準日(不含)前一、三、五個營業日擇一計算，本公司普通股收盤價之簡單算術平均數為基準價格，再以基準價格乘以 105.67%之轉換溢價率，即為本轉換公司債之轉換價格(計算至新台幣角為止，分以下四捨五入)。訂價基準日前如遇有除權或除息者，其經採樣用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定之後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之。依上述方式，轉換價格訂定為每股新台幣 73.8 元。本轉換公司債因本公司發放現金股利，自民國 112 年 7 月 23 日起，轉換價格調整至每股 72.4 元。
- (4) 所有本公司由證券商營業處所買回、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (5) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$14,895。
- (6) 本轉換公司債於民國 113 年 6 月 22 日到期，並於民國 113 年 6 月 24 日於櫃買中心終止買賣。本轉換公司債面額計\$511,400 已轉換為普通股 6,949 仟股，並於民國 113 年 7 月 3 日將本轉換公司債\$88,600 償還予債權人。

2. 本公司國內第四次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次有擔保轉換公司債，發行總額計\$1,000,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 4 月 7 日至 114 年 4 月 7 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 111 年 4 月 7 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之

普通股相同。

- (3) 本轉換公司債轉換價格之訂定，係以民國 111 年 3 月 16 日為轉換價格訂定之基準日，取基準日(不含)前一、三、五個營業日擇一計算，本公司普通股收盤價之簡單算術平均數為基準價格，再以基準價格乘以 102.5%之轉換溢價率，即為本轉換公司債之轉換價格(計算至新台幣角為止，分以下四捨五入)。訂價基準日前如遇有除權或除息者，其經採樣用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定之後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之。依上述方式，轉換價格訂定為每股新台幣 118.8 元。本轉換公司債因本公司發放現金股利，自民國 112 年 7 月 23 日起，轉換價格調整至每股 117 元。
- (4) 所有本公司由證券商營業處所買回、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (5) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$267,416。
- (6) 本轉換公司債於民國 114 年 4 月 7 日到期，並於民國 114 年 4 月 8 日於櫃買中心終止買賣。本轉換公司債均未轉換，並於民國 114 年 4 月 21 日將本轉換公司債\$1,000,000 償還予債權人。

3. 嘉晶電子國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 嘉晶電子經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 3 月 29 日至 114 年 3 月 29 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 111 年 3 月 29 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向嘉晶電子請求轉換為嘉晶電子普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債轉換價格之訂定，係以民國 111 年 3 月 21 日為轉換價格訂定之基準日，取基準日(不含)前一、三、五個營業日擇一計算，本公司普通股收盤價之簡單算術平均數為基準價格，再以基準價格乘以 109.22%之轉換溢價率，即為本轉換公司債之轉換價格(計算至新台幣角為止，分以下四捨五入)。訂價基準日前如遇有除權或除息者，其經採樣用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定之後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依轉換價格調整公式調整之。依上述方式，轉換價格訂定為每股新台幣 128 元。本轉換公司債因嘉晶電子發放現金股利，自民國 112 年 7 月 12 日起，轉換價格調整至每股 122.4 元。
- (4) 所有嘉晶電子由證券商營業處所買回、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

- (5) 嘉晶電子於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$21,757。
- (6) 本轉換公司債於民國 114 年 3 月 29 日到期，並於民國 114 年 3 月 31 日於櫃買中心終止買賣，本轉換公司債面額計\$300 已轉換為普通股 3 仟股，並於民國 114 年 4 月 15 日將本轉換公司債\$499,700 償還予債權人。

4. 嘉晶電子國內第五次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 嘉晶電子經主管機關核准募集及發行國內第五次無擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 113 年 7 月 26 日至 116 年 7 月 26 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 7 月 26 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向嘉晶電子請求轉換為嘉晶電子普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債轉換價格之訂定，基準日係以 113 年 7 月 18 日為轉換價格訂定基準日，以基準日(不含)前一、三、五個營業日擇一計算之本公司普通股收盤價之簡單算術平均數為基準價格，再以基準價格乘以 105.68%之轉換溢價率，即為本轉換公司債之轉換價格(計算至新台幣角為止，分以下四捨五入)。訂價基準日前如遇有除權或除息者，其經採樣用以計算轉換價格之收盤價，應先設算為除權或除息後價格；轉換價格於決定後至實際發行日前，如遇有除權或除息者，應依本條第(二)項之轉換價格調整公式調整之。依上述方式，轉換價格為每股新台幣 72.6 元。
- (4) 所有嘉晶電子由證券商營業處所買回、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (5) 嘉晶電子於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$35,724。

5. 有關可轉換公司債擔保品帳面價值，請參閱附註八。

(十三) 退休金

- 1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及國內子公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監

督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司及國內子公司於每年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司及國內子公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本為\$508、\$554、\$1,014 及\$1,119。

(3)本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$7,082。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)本集團之大陸地區子公司-上海漢磊電子貿易有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本為\$16,000、\$15,796、\$38,109 及\$31,474。

(十四)股本

1. 本公司民國 103 年 10 月 1 日由舊漢磊科技以股份轉換方式成立，民國 114 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為\$5,000,000，分為 500,000 仟股(保留\$500,000 供發行附認股權公司債、附認股權特別股及員工認股憑證等使用，共計 50,000 仟股)，實收資本額\$3,832,227，每股面額 10 元。

2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

單位：仟股	114年	113年
1月1日已發行股數	383,223	333,216
1月1日流通在外股數	383,223	333,216
可轉換公司債轉換	-	7
6月30日已發行股數	383,223	333,223
6月30日流通在外股數	383,223	333,223

本公司於民國 113 年 9 月 10 日經董事會決議通過現金增資向世界先進積體電路股份有限公司私募發行普通股 50,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為民國 113 年 9 月 24 日，變更登記日為民國 113 年 10 月 9 日。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

114年						
	發行溢價	實際取得或處分 子公司股權價格 與帳面價值差額	採用權益法 認列之關聯 企業及合資 變動數	認股權	其他	合計
1月1日/6月30日	<u>\$ 2,714,961</u>	<u>\$ 527,676</u>	<u>(\$ 1,413)</u>	<u>\$ 284,707</u>	<u>\$ 12,694</u>	<u>\$ 3,538,625</u>
113年						
	發行溢價	實際取得或處分 子公司股權價格 與帳面價值差額	採用權益法 認列之關聯 企業及合資 變動數	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 734,518	\$ 506,836	(\$ 299)	\$ 286,919	\$ 10,494	\$ 1,538,468
認列對子公司 所有權益變 動數	-	17,462	- (17,291)	-	-	171
認列對關聯企 業所有權益 變動數	-	-	(97)	-	-	(97)
可轉換公司債 轉換	443	-	- (13)	-	-	430
可轉換公司債 贖回	-	-	- (2,200)	2,200	-	-
6月30日	<u>\$ 734,961</u>	<u>\$ 524,298</u>	<u>(\$ 396)</u>	<u>\$ 267,415</u>	<u>\$ 12,694</u>	<u>\$ 1,538,972</u>

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往虧損及提撥百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘股息及紅利分派由董事會依據本公司股利政策，擬定盈餘分派案，於股東會決議定之。

本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用相關股東會決議之規定。

2. 本公司股利政策如下：本公司屬穩定成長之高科技事業，將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，及滿足股東對現金流入之需求，公司於年度決算後如有盈餘，每年發放之現金股息紅利不低於當年度發放現金及股票股息及紅利合計數的百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會。

4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 11 日及民國 113 年 6 月 14 日經股東常會決議民國 113 年度及 112 年度盈餘分派案，皆不予分派股利。

(十七) 其他權益項目

	114年		113年	
	透過其他綜合損益按公		透過其他綜合損益按公	
	允價值衡量之金融資產		允價值衡量之金融資產	
	未實現損益	外幣換算	未實現損益	外幣換算
1月1日	(\$ 99,205)	(\$ 4,905)	(\$ 92,914)	(\$ 6,209)
- 集團	(4,001)	(387)	(5,024)	(168)
- 關聯企業	-	-	-	1,657
6月30日	(\$ 103,206)	(\$ 5,292)	(\$ 97,938)	(\$ 4,720)

(十八) 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 1,385,108	\$ 1,482,049
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 2,662,425	\$ 2,939,612

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

114年4月1日至6月30日	磊晶晶片	積體電路	其他	合計
外部客戶合約收入	\$ 859,407	\$ 502,457	\$ 23,244	\$ 1,385,108
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 859,407	\$ 502,457	\$ 23,244	\$ 1,385,108
113年4月1日至6月30日	磊晶晶片	積體電路	其他	合計
外部客戶合約收入	\$ 975,626	\$ 488,352	\$ 18,071	\$ 1,482,049
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 975,626	\$ 488,352	\$ 18,071	\$ 1,482,049

<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>磊晶晶片</u>	<u>積體電路</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 1,677,795	\$ 909,890	\$ 74,740	\$ 2,662,425
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 1,677,795	\$ 909,890	\$ 74,740	\$ 2,662,425
<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>磊晶晶片</u>	<u>積體電路</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
外部客戶合約收入	\$ 1,917,300	\$ 990,337	\$ 31,975	\$ 2,939,612
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 1,917,300	\$ 990,337	\$ 31,975	\$ 2,939,612

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債-				
預收貨款	\$ 79,374	\$ 87,857	\$ 140,235	\$ 157,004

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 34,788	\$ 23,221
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 46,450	\$ 94,722

(十九) 其他收入

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 8,748	\$ 8,687
其他收入—其他	1,145	626
	<u>\$ 9,893</u>	<u>\$ 9,313</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 17,556	\$ 17,403
其他收入—其他	1,735	1,555
	<u>\$ 19,291</u>	<u>\$ 18,958</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 158,789
淨外幣兌換(損失)利益	(43,550)	11,658
投資性不動產折舊	(1,067)	(1,074)
其他(損失)利益	(538)	(5)
	<u>(\$ 45,155)</u>	<u>\$ 169,368</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 717	\$ 198,667
淨外幣兌換(損失)利益	(32,838)	31,355
投資性不動產折舊	(2,141)	(2,157)
其他(損失)利益	(519)	20
	<u>(\$ 34,781)</u>	<u>\$ 227,885</u>

(二十一) 財務成本

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,114	\$ 3,543
可轉換公司債	2,944	3,864
租賃負債	3,351	2,521
減：符合要件之資產 資本化金額	(4,223)	(8,125)
其他財務費用	139	1,770
	<u>\$ 7,325</u>	<u>\$ 3,573</u>

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 5,345	\$ 9,966
可轉換公司債	9,600	7,719
租賃負債	6,726	5,036
減：符合要件之資產 資本化金額	(5,346)	(8,125)
其他財務費用	1,838	4,003
	<u>\$ 18,163</u>	<u>\$ 18,599</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>114年4月1日至6月30日</u>	<u>113年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 438,417	\$ 428,664
折舊費用	202,643	171,114
無形資產攤銷費用	3,311	2,908
	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 884,168	\$ 850,445
折舊費用	395,516	347,336
無形資產攤銷費用	6,632	5,849

(二十三) 員工福利費用

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 361,511	\$ 352,580
勞健保費用	33,140	30,896
退休金費用	16,508	16,350
其他用人費用	27,258	28,838
	<u>\$ 438,417</u>	<u>\$ 428,664</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 715,207	\$ 689,769
勞健保費用	66,928	64,092
退休金費用	39,123	32,593
其他用人費用	62,910	63,991
	<u>\$ 884,168</u>	<u>\$ 850,445</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應依當年度獲利情況，提撥不低於百分之五為員工酬勞以及不高於百分之二為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。

員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之控制或從屬公司員工。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為本期淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董監酬勞金額分別為\$0 及\$0，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	627)	\$ 37,482
當期所得稅總額 (	627)	37,482
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉 (	9,953)	-
遞延所得稅總額 (	9,953)	-
所得稅(利益)費用 (\$	10,580)	\$ 37,482

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 640	\$ 47,641
當期所得稅總額	640	47,641
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,953)	-
遞延所得稅總額	(9,953)	-
所得稅(利益)費用	(\$ 9,313)	\$ 47,641

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十五) 每股虧損

	114年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 179,650)	383,223	(\$ 0.47)
	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 113,592)	333,216	(\$ 0.34)
	114年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 390,069)	383,223	(\$ 1.02)
	113年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 212,278)	333,216	(\$ 0.64)

民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之可轉換公司債因具有反稀釋效果，故不列入計算稀釋每股虧損。

(二十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 718,969	\$ 499,057
加：期初應付設備款	143,808	147,933
減：期末應付設備款	(220,670)	(180,698)
減：利息資本化	(5,346)	(8,125)
本期支付現金	<u>\$ 636,761</u>	<u>\$ 458,167</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
可轉換公司債轉換成股本	<u>\$ -</u>	<u>\$ 500</u>
應付股利	<u>\$ 60,790</u>	<u>\$ 60,789</u>

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

114年						
	短期借款	租賃負債	應付公司債	存入保證金	應付股利	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 45,159	\$ 595,693	\$ 1,964,838	\$ 8,095	\$ -	\$ 2,613,785
籌資現金流量之變動	1,515,272	(12,230)	(1,499,700)	-	-	3,342
支付之利息	-	(6,726)	-	-	-	(6,726)
利息費用	-	6,726	9,600	-	-	16,326
已執行轉換權之金額	-	-	-	-	-	-
宣告發放股利	-	-	-	-	60,790	60,790
其他非現金之變動	-	(25,509)	-	-	-	(25,509)
6月30日	<u>\$1,560,431</u>	<u>\$ 557,954</u>	<u>\$ 474,738</u>	<u>\$ 8,095</u>	<u>\$ 60,790</u>	<u>\$ 2,662,008</u>
113年						
	短期借款	租賃負債	應付公司債	存入保證金	應付股利	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 266,950	\$ 468,887	\$ 1,570,217	\$ 8,095	\$ -	\$ 2,314,149
籌資現金流量之變動	(43,882)	(11,424)	-	-	-	(55,306)
支付之利息	-	(5,036)	-	-	-	(5,036)
利息費用	-	5,036	7,719	-	-	12,755
已執行轉換權之金額	-	-	(800)	-	-	(800)
應付公司債折價	-	-	4	-	-	4
宣告發放股利	-	-	-	-	60,789	60,789
其他非現金之變動	-	18,153	-	-	-	18,153
6月30日	<u>\$ 223,068</u>	<u>\$ 475,616</u>	<u>\$ 1,577,140</u>	<u>\$ 8,095</u>	<u>\$ 60,789</u>	<u>\$ 2,344,708</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
漢民科技股份有限公司	本公司之董事
台灣高技股份有限公司	為本公司採權益法之被投資公司
世界先進積體電路股份有限公司	對本集團具有重大影響力之個體(註)

註：本公司辦理私募增資係由世界先進積體電路股份有限公司認購 50,000 仟股，取得本公司 13% 股權(增資基準日為 113 年 9 月 24 日)，因此自該日起對本公司具有重大影響力而列為關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ 2,273	\$ 3,014
對本集團具有重大影響力 之個體-世界先進積體電路 股份有限公司	192,198	-
合計	<u>\$ 194,471</u>	<u>\$ 3,014</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ 4,678	\$ 4,399
對本集團具有重大影響力 之個體-世界先進積體電路 股份有限公司	360,402	-
合計	<u>\$ 365,080</u>	<u>\$ 4,399</u>

上開銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理。

2. 進貨

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ 326	\$ 2,261
對本集團具有重大影響力 之個體	194	-
合計	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 2,261</u>
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
商品購買：		
其他關係人	\$ 1,537	\$ 5,545
對本集團具有重大影響力 之個體	371	-
合計	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 5,545</u>

上開進貨係按一般進貨價格及條件辦理。

3. 應收關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款：			
其他關係人	\$ 1,177	\$ 581	\$ 1,899
對本集團具有重大影響力之個體－ 世界先進積體電路股份有限公司	153,859	136,702	—
合計	<u>\$ 155,036</u>	<u>\$ 137,283</u>	<u>\$ 1,899</u>

其他應收款：

其他關係人－漢民科技股份有限公司	<u>\$ 6,120</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
------------------	-----------------	-------------	-------------

應收關係人款項主要來自銷售，應收款項於銷售日後 60 至 180 天到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列備抵損失。

4. 應付關係人款項

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款：			
其他關係人	\$ 572	\$ 83	\$ 2,166
對本集團具有重大影響力之個體	198	203	—
小計	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 286</u>	<u>\$ 2,166</u>
其他應付款：			
關聯企業－台灣高技股份有限公司	—	4,315	7,481
其他關係人	105	—	10
小計	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 4,315</u>	<u>\$ 7,491</u>
合計	<u>\$ 875</u>	<u>\$ 4,601</u>	<u>\$ 9,657</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易、購置不動產、廠房及設備與勞務購買，並在購貨日或移轉日後二至三個月到期。該應付款項並無附息。

5. 財產交易

處分不動產、廠房及設備

	114年4月1日至6月30日	
	處分價款	處分(損)益
其他關係人－漢民	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
	114年1月1日至6月30日	
	處分價款	處分(損)益
其他關係人－漢民	<u>\$ 1,550</u>	<u>\$ 1,388</u>

6. 其他

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
委工測試費：		
關聯企業	\$ -	\$ 11,045
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
委工測試費：		
關聯企業	\$ -	\$ 61,384

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年4月1日至6月30日	113年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 15,546	\$ 20,315
退職後福利	384	412
	\$ 15,930	\$ 20,727
	114年1月1日至6月30日	113年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 39,407	\$ 42,523
退職後福利	767	765
	\$ 40,174	\$ 43,288

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
質押定期存款 （表列按攤銷後成本衡量 之金融資產-非流動）	22,118	36,348	30,442	關稅保證及 租賃保證金
質押定期存款 （表列按攤銷後成本衡量 之金融資產-流動）	14,231	-	-	租賃保證金
質押定期存款 （表列按攤銷後成本衡量 之金融資產-流動）	150,000	-	-	短期借款
質押定期存款 （表列按攤銷後成本衡量 之金融資產-非流動）	-	150,000	150,000	可轉換公司 債擔保
	\$ 186,349	\$ 186,348	\$ 180,442	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
不動產、廠房 及設備	\$ <u>1,254,846</u>	\$ <u>629,404</u>	\$ <u>810,048</u>

2. 本集團為增設設備以擴充產能，故與特定客戶簽訂產能保障合約，由客戶依約定預付款項美金 1,500 仟元。本集團於擴充設備完工後依約定期間及產能條件定期退還預付款。

	<u>114年6月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年6月30日</u>
產能保障合約 (表列其他流動 負債)	\$ <u>10,459</u>	\$ <u>10,459</u>	\$ <u>10,459</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司經 114 年 06 月 11 日董事會決議通過，發行國內第五次無擔保轉換公司債上限 10,000 張，每張面額 100,000 元，上限總額新臺幣壹拾億元，依「發行人募集與發行有價證券處理準則」第 27 條第 3 項規定，經金融監督管理委員會於 114 年 7 月 15 日申報生效，本公司預計於核准生效日後三個月內募集完成。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東或發行新股以達成最適資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 4,550	\$ 8,551	\$ 9,818
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	4,388,039	5,545,353	3,448,623
按攤銷後成本衡量之金融資產	686,349	196,348	180,442
應收票據	8,077	9,473	1,681
應收帳款(包含關係人)	967,506	1,025,932	1,154,925
其他應收款(包含關係人)	40,250	34,495	44,795
存出保證金	2,893	2,366	2,401
	<u>\$ 6,097,664</u>	<u>\$ 6,822,518</u>	<u>\$ 4,842,685</u>
	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 1,560,431	\$ 45,159	\$ 223,068
應付帳款(包含關係人)	385,914	427,025	431,850
其他應付款(包含關係人)	810,760	747,593	835,177
應付公司債(包含一年或			
一營業週期內到期)	474,738	1,964,838	1,577,140
存入保證金	8,095	8,095	8,095
	<u>\$ 3,239,938</u>	<u>\$ 3,192,710</u>	<u>\$ 3,075,330</u>
租賃負債	<u>\$ 557,954</u>	<u>\$ 595,693</u>	<u>\$ 475,616</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約及匯率選擇權合約以規避匯率風險；另承作利率交換合約將未來變動之現金流量轉換為固定。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務單位按照董事會核准之政策執行。本集團財務單位透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務單位就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務單位採用舉借外幣負債及衍生金融工具(遠期換匯合約)規避匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、人民幣及日幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	114年6月30日		
	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,725	29.588	\$ 701,985
日幣：新台幣	162,089	0.2055	33,309
人民幣：新台幣	5,695	4.130	23,521
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 17,703	29.588	\$ 523,801
日幣：新台幣	33,229	0.2055	6,829
人民幣：新台幣	11,434	4.130	47,221
<u>非貨幣性項目：無。</u>			

113年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,916	32.7940	\$ 849,889
日幣：新台幣	67,422	0.2102	14,172
人民幣：新台幣	12,821	4.4780	57,412
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,360	32.7940	\$ 306,952
日幣：新台幣	78,956	0.2102	16,597
人民幣：新台幣	16,509	4.4780	73,927
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
113年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 29,525	32.440	\$ 957,776
人民幣：新台幣	8,984	4.4440	39,927
<u>非貨幣性項目：無。</u>			
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 18,926	32.440	\$ 613,947
日幣：新台幣	20,335	0.2018	4,107
人民幣：新台幣	14,123	4.4440	62,761
<u>非貨幣性項目：無。</u>			

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$43,550)、\$11,658、(\$32,838)及\$31,355。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 7,020	\$ -
日幣：新台幣	1%	333	-
人民幣：新台幣	1%	235	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 5,238)	\$ -
日幣：新台幣	1%	(68)	-
人民幣：新台幣	1%	(472)	-
113年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 9,578	\$ -
人民幣：新台幣	1%	399	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 6,139)	\$ -
日幣：新台幣	1%	(41)	-
人民幣：新台幣	1%	(628)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$46 及 \$98。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為美元計價。

- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當新台幣或美金借款利率上升或下跌 1 碼(0.25%)，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加或減少 \$1,560 及 \$223，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，均係信用良好之銀行及具投資等級以上之金融機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
 - (A)當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
 - (B)於櫃買中心交易之債券投資，具有任一外部評等機構於資產負債表日評比為投資等級者，視該金融資產為信用風險低。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31~90天	逾期 91~180天	逾期 180天以上	個別認定	合計
<u>114年6月30日</u>							
預期損失率	0.01~1%	0.01~0.42%	0.01~0.63%	0.01~45.66%	100%	38.24%	
帳面價值總額	<u>\$ 892,313</u>	<u>\$ 24,284</u>	<u>\$ 7,519</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,659</u>	<u>\$ 67,997</u>	<u>\$1,010,772</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 438</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,659</u>	<u>\$ 24,161</u>	<u>\$ 43,266</u>
<u>113年12月31日</u>							
預期損失率	0.01~1%	0.01~0.42%	0.01~0.63%	0.63~82.96%	100%	0.12~4.41%	
帳面價值總額	<u>\$ 962,999</u>	<u>\$ 49,551</u>	<u>\$ 369</u>	<u>\$ 15,136</u>	<u>\$ 30,518</u>	<u>\$ 10,625</u>	<u>\$1,069,198</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 12,558</u>	<u>\$ 30,518</u>	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 43,266</u>
<u>113年6月30日</u>							
預期損失率	0.01%~1%	0.01%~0.43%	0.01%~0.11%	0.01%~45.68%	100%	0.12%~4.51%	
帳面價值總額	<u>\$1,029,363</u>	<u>\$ 101,829</u>	<u>\$ 4,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,555</u>	<u>\$ 17,905</u>	<u>\$1,186,426</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,555</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 33,400</u>

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日/6月30日	<u>\$ 43,266</u>
	<u>113年</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 6,400
提列減損損失	27,000
6月30日	<u>\$ 33,400</u>

J. 按 12 個月預期信用損失衡量之按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日評估之減損損失均為不重大。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務單位予以彙總。集團財務單位監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將作適當之運用及投資，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 90,000	\$ 246,990	\$ 210,000
固定利率			
一年內到期	2,119,569	2,477,851	2,516,933
	<u>\$ 2,209,569</u>	<u>\$ 2,724,841</u>	<u>\$ 2,726,933</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析如下：

非衍生金融負債：	1年內	1至2年內	2至3年內	3年以上
114年6月30日				
短期借款	\$1,560,431	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	385,914	-	-	-
其他應付款(含關係人)	810,760	-	-	-
租賃負債	36,334	36,237	100,922	562,724
應付公司債	-	-	500,000	-
存入保證金	-	-	-	8,095
非衍生金融負債：	1年內	1至2年內	2至3年內	3年以上
113年12月31日				
短期借款	\$ 45,159	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	427,025	-	-	-
其他應付款(含關係人)	747,593	-	-	-
租賃負債	38,522	37,840	107,331	600,659
應付公司債	1,495,970	-	500,000	-
存入保證金	-	-	-	8,095
非衍生金融負債：	1年內	1至2年內	2至3年內	3年以上
113年6月30日				
短期借款	\$ 223,068	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	431,850	-	-	-
其他應付款(含關係人)	835,177	-	-	-
租賃負債	33,175	31,998	92,246	440,420
應付公司債	1,588,300	-	-	-
存入保證金	-	-	-	8,095

衍生金融負債：

民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日本集團並無操作衍生金融工具。

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。

2. 成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

- (1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值：

114年6月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 474,738	\$ -	\$ 480,250	\$ -
113年12月31日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 1,964,838	\$ -	\$ 1,960,502	\$ -
113年6月30日				
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 1,577,140	\$ -	\$ 1,573,002	\$ -

- (2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：係本集團發行之可轉換公司債，以二元樹可轉債評價模型估計其公允價值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 4,550	\$ 4,550
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 8,551	\$ 8,551
113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 9,818	\$ 9,818

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票 收盤價
------	------------------

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯合約通常係根據目前之遠期匯率評價。

E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	第三等級 權益工具
114年1月1日	\$ 8,551
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	(4,001)
114年6月30日	\$ 4,550
	第三等級 權益工具
113年1月1日	\$ 14,842
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	(5,024)
113年6月30日	\$ 9,818

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

114年6月30日		評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
公允價值					
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 4,550	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、 缺乏市場流通 性折價	本淨比： 2.02~7.84 缺乏流動性折 價：0.1~0.26	本淨比乘數愈高 ，公允價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
113年12月31日		評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
公允價值					
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 8,551	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、 缺乏市場流通 性折價	本淨比： 2.90~3.54 缺乏流動性折 價：0.1~0.26	本淨比乘數愈高 ，公允價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
113年6月30日		評價技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
公允價值					
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 9,818	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、 缺乏市場流通 性折價	本淨比： 3.06~3.44 缺乏流動性折 價：0.10~0.26	本淨比乘數愈高 ，公允價值愈高 缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	本淨比乘數 ±1%	\$ -	\$ -	\$ 46	(\$ 46)

				113年12月31日			
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動		有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±1%		\$ -	\$ -	\$ 86	(\$ 86)
				113年6月30日			
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動		有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	本淨比乘數	±1%		\$ -	\$ -	\$ 98	(\$ 98)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關係企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
6. 其他：母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且主要營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>114年1月1日至6月30日</u>	<u>113年1月1日至6月30日</u>
來自外部客戶之收入	<u>\$ 2,662,424</u>	<u>\$ 2,939,612</u>
部門間收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
部門損益	<u>(\$ 406,848)</u>	<u>(\$ 131,974)</u>
部門資產	<u>\$ 13,387,555</u>	<u>\$ 11,599,199</u>

(三) 部門損益之調節資訊

無。

民國114年6月30日

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註 (註4)
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
嘉晶電子(股)公司	大中票券金融(股)公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	1,164	\$ 17	0.00%	\$ 17	
威諾投資(股)公司	昌暘科技(股)公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	127,500	-	4.36%	-	
威諾投資(股)公司	易碼科技(股)公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	298,760	-	6.16%	-	
威諾投資(股)公司	祥誠科技(股)公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	1,000,000	2,650	4.50%	2,650	
威諾投資(股)公司	CT Micro International Corp. 普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	11,147,890	1,655	8.01%	1,655	
威諾投資(股)公司	究心公益科技(股)公司普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資-非流動	125,000	228	2.60%	228	

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

附表一

漢磊科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表二

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	母子公司	進貨	\$ 105,501	10.93%	月結30-90天	-	與一般交易條件相同	(\$ 79,663)	20.64%	
嘉晶電子(股)公司	世界先進積體電路股份有限公司	對本集團具重大影響力之個體	（銷貨）	360,402	13.54%	月結90-180天	-	與一般交易條件相同	153,859	15.10%	

註1：屬來料加工及加工後再運回者，本集團並未將其作為進銷貨處理。

漢磊科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期		提列備抵損失金額
					金額	處理方式	後收回金額		
嘉晶電子股份有限公司	世界先進積體電路股份有限公司	對本集團具重大 影響力之個體	\$ 153,859	4.96	\$ -	期後收款	\$ -		-

漢磊科技股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國114年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或總資產
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	之比率 (註3)
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	營業收入	\$ 3,497	按一般交易條件辦理	0.13%
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	勞務收入	4,670	按一般交易條件辦理	0.18%
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	營業成本	105,501	按一般交易條件辦理	3.96%
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	加工費	63,946	按一般交易條件辦理	2.40%
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	其他應收款	94,025	收款條件為月結30天至90天	0.70%
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	應付帳款	79,663	付款條件為月結30天至90天	0.59%
0	漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	1	其他應付款	62,769	付款條件為月結30天至90天	0.47%
0	漢磊科技(股)公司	上海漢磊電子貿易有限公司	1	營業收入	2,659	按一般交易條件辦理	0.10%
0	漢磊科技(股)公司	日本嘉晶電子株式會社	1	營業收入	5,824	按一般交易條件辦理	0.22%
1	嘉晶電子(股)公司	日本嘉晶電子株式會社	3	營業收入	61,555	按一般交易條件辦理	2.31%
1	嘉晶電子(股)公司	日本嘉晶電子株式會社	3	應收帳款	41,347	收款條件為月結90天至180天	0.31%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

漢磊科技股份有限公司及子公司											
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）											
民國114年1月1日至6月30日											
投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益 (註2(2))	本期認列之投資損益 (註2(3))	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
漢磊科技(股)公司	威諾投資(股)公司	台灣	一般投資業	250,000	250,000	15,000,000	100.00%	90,235	5,052	5,052	
漢磊科技(股)公司	嘉晶電子(股)公司	台灣	半導體產業	2,001,343	2,001,343	166,961,680	57.86%	2,825,744	(39,818)	(22,889)	
漢磊科技(股)公司	台灣高技(股)公司	台灣	半導體產業	31,795	201,020	170,933	37.49%	-	468	33,737	
威諾投資(股)公司	Wellknown Holding Company Ltd.	薩摩亞	各種事業之投資業務	4,837	4,837	150,000	100.00%	2,911	(1,347)	(1,347)	
威諾投資(股)公司	台灣高技(股)公司	台灣	半導體產業	333	17,296	35,260	7.73%	-	468	6,959	
嘉晶電子(股)公司	日本嘉晶電子株式會社	日本	磊晶矽晶圓之買賣	2,740	2,740	200	100.00%	10,385	(778)	(778)	

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2(2)之C)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
上海漢磊電子貿易有限公司	貿易業	\$ 4,598	2	\$ 4,598	\$ -	\$ -	\$ 4,598	(\$ 1,163)	100.00%	(\$ 1,163)	\$ 2,835	\$ 48,199	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
上海漢磊電子貿易有限公司	\$ 4,598	\$ 4,598	\$ 4,272,362

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- 直接赴大陸地區從事投資。
- 透過第三地區公司再投資大陸(係由Wellknown Holding Company Ltd.(所在地區：薩摩亞)投資上海漢磊電子貿易有限公司)。
- 其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核之財務報告。
 - 經台灣母公司簽證會計師查核之財務報告。
 - 自結未經會計師查核之財務報表。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

漢磊科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表七

大陸被投資公司名稱	進(銷)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
上海漢磊電子貿易有限公司	(\$ 2,659)	0.10%	\$ -	-	(\$ 242)	(0.10)	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	